



市花りんどう

かわにし

Aug.
2014
平成26年

市議会だより No. 198

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索



頼光寺の紫陽花(東畦野2丁目)

6月定例会号

Contents

地域分権推進条例案を修正可決…………… 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会…………… 3

厚生常任委員会…………… 4

建設文教公企常任委員会…………… 4

審議結果等一覧・賛否の状況…………… 5

一 般 質 問…………… 6

委員会視察報告…………… 10

地域分権推進条例案を修正可決

小・中学校における少人数学級の実現を求め意見書提出

平成26年第3回定例市議会は、去る6月2日に招集され、6月24日に23日間の会期を終えました。

今期市議会では、市長から、事件決議1件、条例案件3件、補正予算1件など20議案が提出され、慎重に審議しました。このうち、「議案第38号 川西市地域分権の推進に関する条例の制定について」では、特に活発な議論を交わしました。

本市では古くから、自治会のほか、おむね小学校区を単位としてコミュニティが組織化され、自主・自立的な地域活動が活発に展開されてきました。また近年は、国の地方改革により、地方分権が着実に具現化されてきている一方で、人口減少・超高齢社会という、地方にとって大変厳しい時代を迎えようとしています。

こうした中、本市が今後も持続的に発展していくためには、地域分権制度を創設・推進し、住民自治と団体自治双方をさらに強化する必要があるとの考えから、今回、条例案が提出されたものです。条例では、地域活動の基盤としての「コミュニティ組織」の位置付けや、活動の財源と

地域分権制度 ～持続的なまちの発展に期待～

なる「地域づくり一括交付金」が明確化されています。

審査が行われた常任委員会では、活発な質疑の後、条文の表現方法などを適切に改めるため委員から修正案が示され、委員会・本会議において、修正部分を除く原案とともに可決しました。

また、今期は「平成26年度川西市一般会計補正予算（第1回）」も審議しました。

この主な内容は、平成21年度から24年度の間に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を送付したもののうち、未受診であった女性を対象に国の「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」の実施により再送するものです。

委員会審査では、これまでの受診状況や事業の周知方法などについて質疑が行われました。

以上のほか、本会議最終日には「小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」を可決し、同趣旨の請願書を採用するとともに、閉会后、直ちに関係大臣等に意見書を送付しました。



あいさつ状はお出しできません

議員から残暑見舞状等（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。



5月28日に開催された「第90回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。

これを受け、6月2日の第3回市議会定例会招集日に、議長から表彰の報告が行われました。

15年表彰

吉田 進
宮路 尊士

議会の活動状況

5 月

- 12日 ○厚生常任委員会行政視察（茨城県つくば市）
- 13日 ○総務生活常任委員会行政視察（福岡県筑後市）
○厚生常任委員会行政視察（千葉県浦安市）
- 14日 ○総務生活常任委員会行政視察（福岡県北九州市）
○建設文教公企常任委員会行政視察（福岡県福岡市）

- 15日 ○建設文教公企常任委員会行政視察（長崎県佐世保市）
- 19日 ○厚生常任委員協議会
- 20日 ○総務生活常任委員協議会
- 26日 ○議会運営委員会

6 月

- 2日 ○第3回市議会定例会（招集日）
○議会運営委員会
- 9日 ○第3回市議会定例会（第2日）
- 10日 ○第3回市議会定例会（第3日）
- 11日 ○第3回市議会定例会（第4日）

- 12日 ○総務生活常任委員会
○総務生活常任委員協議会
- 13日 ○厚生常任委員会
○議員協議会
○議会運営委員会
- 16日 ○建設文教公企常任委員会
○建設文教公企常任委員協議会
○まちづくり調査特別委員会
- 19日 ○総務生活常任委員会
○議会運営委員会
- 24日 ○第3回市議会定例会（第5日）

- 24日 ○議会運営委員会
○新名神高速道路周辺対策特別委員会

7 月

- 17日 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会
- 23日 ○議会運営委員会
- 28日 ○広報委員会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎安田忠司 ○森本猛史 住田由之輔

吉富幸夫 福西 勝 江見輝男

梶田忠勝 多久和桂子

川西市地域分権の推進に関する条例の制定について

本案は、現在、各地域で活発に展開されている地域づくり活動を、さらに活性化するための仕組みとして「地域分権制度」の創設に向けた検討を進める中で、本市における地域分権による住民自治の推進を図るため、地域分権の推進に関する条例を制定しようとするものである。

質問 市では、コミュニティ組織を中心に地域分権を推進しようとしているが、16小学校区のうち、1校区のみコミュニティがない状態である。

居住地域によって行政サービスに格差が生じないよう公平性を担保すべきであると考えことから、この点に関する今後の方針を伺いたい。

答弁

当該校区には、コミュニティの組織化に一定の課題があったが、地域分権という新たな制度について、市から提案させていただき、検討を進めていただいている。

市としては、全地域でコミュニティが組織化され、公平性が担保できるよう支援していく考えである。

質問

条例案第3条には、市民の役割として「積極的に自治会に加入する」といった表現があり、強制的な意味合いを持つものとして捉えられかねない。

すなわち、自治会に加入するかどうかは個人の判断によるものであると考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁

その後段で努力義務として規定している「地域活動に主体的に参加するよう努める」の例示として挙げているもので、強制ではない。

質問

条例案第14条以降で、コミュニティ組織の事業実施に必要な財源を交付する「地域づくり一括交付金」について規定しているが、

当該交付金の次年度繰り越しについて、市の考え方を伺いたい。

答弁

事業計画を実行するための必要経費として交付金を執行する中で、節減努力により繰越金が生じることはあり得る。今後の取り扱いとして、長期的な目的が明確な限りにおいて、基金設置を可能とすることも検討していく。

修正意見

第3条中「積極的に自治会に加入するなど」を「自治会活動等の」に改めるべきである。

第4条第1項中「市民」を「地域住民」に、「加入促進」を「加入」に改めるべきである。

第5条第1項中「自治会への加入」を「自治会活動等に主体的に参加するよう」に改めるべきである。

第6条第2項を「コミュニティ組織は、地域住民の自治会活動等への参加促進に積極的に取り組み、自治会活動の活性化の推進に努めるものとする。」に改めるべきである。

第9条に次の1項、「市は、自治会又はコミュニティ組織が未整備の地域に対しては、その組織化など必要な支援等を実施するものとする。」を加えるべきである。

修正案および原案に対する賛成意見
修正案では、市民に自治会加入を

強制するかのような表現や、自治会やコミュニティ組織が加入促進に対して責任を負うかのような表現が排除されている。

また、自治会又はコミュニティ組織が未整備の地域に対しては、市が必要な支援を実施すべきであり、その点が市の責務として第9条に明記されることとなるため、修正案および修正案を除く原案に賛成する。

川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成25年8月に京都府福知山市の花火大会において多数の死傷者を出す火災が発生したことを受け、消防法施行令が改正されたことに伴い、条例を改正しようとするものである。

質問

本改正では、不特定多数の者が集まり、火気類を使用するも



のであるが、条例の適用範囲の判断が当事者では難しいと思われることから、市民への周知方法を伺いたい。

答弁

条文を読むだけでは理解が難しいため、開催情報を得ている催しに対してはすでに指導を行っているほか、イラストや漫画を用いた資料等で内容を周知していきたい。

厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎大矢根秀明 ○宮坂満貴子

黒田美智 吉田 進 岡 留美

秋田修一 大崎淳正 小山敏明

平成26年度川西市一般会計補正予算（第1回）（分割付託）

質問

本補正では、国が新たに創設した「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」の実施に伴い、平成21年度から24年度の間、子宮頸がんおよび乳がん検診の無料クーポン券を送付したものの未利用である女性を対象に、同クーポン券を再送するため、郵送費など247万9千円、各個別の医療機関に委託して実施する検診に係る費用として1107万3千円などが計上されている。

対象者は、クーポン券を配布した年度に受診されなかった方であるが、受診者は、子宮頸がんが21・3%の3075人、乳がんが24・0%の4073人と低い状況にある。

しかし、現下の受診率や、今回の送付による受診率を、子宮頸がん10%、乳がん12%と推計されている点に鑑みると、積極的に受診率の向上を図ることが肝要であり、受診の啓発や他部署との連携面など、より一層の取り組みが必要であると考え、市の方針を伺いたい。

答弁

特に子宮頸がんについては、20代の受診率は1割程度であるなど、がん検診の有効性やがんのリスクに対する重大性への認識が十分であるとは言い難いことから、クーポンを再送するこの機会に、積極的に受診を勧奨したい。

また、がん検診の啓発として、今年度の新規事業である健康マイレージ事業において、単なる運動や歩くことによるポイントだけでなく、がん検診を受診するとポイントが付与されるよう制度を構築するなど、この事業を通じてがん検診の重要性を広く周知していきたい。

また、若年層への周知を視野に入れ、必要に応じて教育委員会やこ

も家庭部などとの連携も検討する。

建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎久保義孝 ○鈴木光義 北野紀子

北上哲仁 津田加代子 土田 忠

平岡 譲 宮路尊士 安田末廣

平成26年度川西市一般会計補正予算（第1回）（分割付託）

質問

本補正では、道路利用者及び第三者被害を防止する観点から、道路橋における部材等の劣化状態を把握するため、点検を実施する委託料として、800万円が追加されるようとしている。

しかしながら、自らのまちは自らを守るといった地方自治の本旨に鑑みると、職員の技術力向上のため研修の充実を図り、委託によらず技術や資格を得た職員が点検すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁

点検手法等の習得について は、従前から公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターが開催する研修会などに参加している。

なお、道路管理課には現在8名の土木技術職員があり、有資格者の内訳としては、技術士が2名、1級土木施工管理技士が2名、2級土木施

工管理技士が1名、測量士補が2名である。

今後も、技術力の向上のために、土木技術者としての職員の派遣ならびに研修への参加を促進していきたい。

答弁

委託全般についての考え方は、できるだけ職員が業務を遂行することが基本ではあるが、現代社会においては、専門化・分業化が進み、全て職員のノウハウで対応していくにはやや困難な部分がある。

一方で、業務委託は、その業務が十分に遂行されたかどうかを点検する責任が市に伴うことから、具体的な業務は委託しても、職員側のチェック能力も兼ね備える必要があると考えている。



知明さくら橋

審 議 結 果 等 一 覧

| 議案番号 | 議案名 | 内 容 | 審議結果等 | 付託委員会 |
|-----------|--|--|----------------|--------------------------|
| 報 告 第 1 号 | 平成25年度川西市一般会計予算の継続費繰越しについて | 市民体育館建替事業、環境創造事業、公共交通支援事業、災害対策事業 など | 報 告 | — |
| 報 告 第 2 号 | 平成25年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越しについて | 多機能型市民サービスセンター整備事業、保育所運営事業、農業用施設改良事業 など | 〃 | — |
| 報 告 第 3 号 | 平成25年度川西市一般会計予算の事故繰越しについて | 公共施設再配置推進事業、障害者総合支援事業、歩道整備事業など | 〃 | — |
| 報 告 第 4 号 | 平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の繰越明許費繰越しについて | 公共施設整備事業、補償移転事業、中央公園整備事業 など | 〃 | — |
| 報 告 第 5 号 | 平成25年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算の事故繰越しについて | 公共施設整備事業 など | 〃 | — |
| 報 告 第 6 号 | 平成25年度川西市水道事業会計予算の改良工事費及び5期拡張工事費の繰越しについて | 改良工事費の配水管改良工事、5期拡張工事費の配水管布設工事 など | 〃 | — |
| 報 告 第 7 号 | 平成25年度川西市下水道事業会計予算の建設改良費の繰越しについて | 公共下水道整備費の公共下水道築造工事、水道移設等保障 など | 〃 | — |
| 同意案第1号 | 公平委員会委員の選任について | 公平委員会委員の任期満了に伴い、久原弘美氏を再度選任する | 原案同意 (全員賛成) | — |
| 認 定 第 1 号 | 川西市功労者表彰について | 前中央北整備部長 西川正弘氏を功労者として認定する | 原案認定 (全員賛成) | — |
| 認 定 第 2 号 | 川西市功労者表彰について | 前美化環境部長 上田好伸氏を功労者として認定する | 〃 | — |
| 認 定 第 3 号 | 川西市功労者表彰について | 前会計管理者 坪内雅信氏を功労者として認定する | 〃 | — |
| 認 定 第 4 号 | 川西市功労者表彰について | 前上下水道局長 富永誠氏を功労者として認定する | 〃 | — |
| 認 定 第 5 号 | 川西市功労者表彰について | 前市立川西病院理事兼地域医療連携室長 西森久江氏を功労者として認定する | 〃 | — |
| 認 定 第 6 号 | 川西市功労者表彰について | 前市立川西病院経営企画部長 山田良弘氏を功労者として認定する | 〃 | — |
| 認 定 第 7 号 | 川西市功労者表彰について | 前消防長 藪野正巳氏を功労者として認定する | 〃 | — |
| 議案第37号 | 35メートル級はしご付消防自動車の買入れについて | 35メートル級はしご付消防自動車を1億9332万円で買ひ入れる | 原案可決 (全員賛成) | 総 務 生 活 |
| 議案第38号 | 川西市地域分権の推進に関する条例の制定について | 地域分権による地域における総合的な自治の強化を図るため条例を制定する | 修正可決 (全員賛成) | 〃 |
| 議案第39号 | 川西市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴う消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する | 原案可決 (全員賛成) | 〃 |
| 議案第40号 | 川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について | 消防法施行令の一部を改正する政令が制定されたこと等に伴い、条例の一部を改正する | 〃 | 〃 |
| 議案第41号 | 平成26年度川西市一般会計補正予算(第1回) | 歳入歳出予算の総額に5498万3000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は520億5298万3000円 | 〃 | 総 務 生 活 厚 生 建設文教公企 |
| 請 願 第 3 号 | 保険でよりよい歯科医療の実現の意見書採択を求める請願書 | 保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書を国へ提出することを求める | 継続審査 (賛成多数) | 厚 生 |
| 意見書案第2号 | 小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書 | 国が平成27年度の予算編成を行うに当たり、少人数学級の推進を図り、教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、要望する | 原案可決 (全員賛成) | — |
| 請 願 第 2 号 | 『小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持』を求める請願書 | | 採 択 (全員賛成) | — |

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載

贊成：○ 反對：× 欠席：—

| 交渉団体名 | 連合市民クラブ | | | | | | | 壮 政 会 | | | | | | 公 明 党 | | | | | 日 本 共 産 党 議 員 | | | 自 治 市 民 ク ラ ブ | | 無 所 属 | |
|-----------------|---------|-----------|-------|-------|---------|-----------|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|---------------|-----------|---------|---------------|-----------|---------|---------|
| 議員名 議案名 | 岡 留 美 | 津 田 加 代 子 | 福 西 勝 | 土 田 忠 | 小 山 敏 明 | 多 久 和 桂 子 | 安 田 忠 司 | 吉 田 進 | 森 本 猛 史 | 秋 田 修 一 | 宮 路 尊 士 | 久 保 義 孝 | 梶 田 忠 勝 | 安 田 末 廣 | 大 崎 淳 正 | 鈴 木 光 義 | 平 岡 讓 | 大 矢 根 秀 明 | 江 見 輝 男 | 住 田 由 之 輔 | 北 野 紀 子 | 黒 田 美 智 | 宮 坂 満 貴 子 | 北 上 哲 仁 | 吉 富 幸 夫 |
| 請願第3号 (継続審査) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ |

* 地方自治法の規定により、吉田 進議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(可否同数のときは議長の決するところによる)

* 継続審査: なお調査・検討の必要が認められるため、今会期中に結論を出さず、次の会期まで引き続き審査すること。請願第3号については継続審査の可否について採決しており、請願趣旨に賛否を表しているものではありません。

一般質問

都市整備

一の鳥居駅エレベーター設置の考えは

無所属 吉富幸夫

質問 一の鳥居駅のエレベーター設置については、長年地域住民が要望しているが、いまだ実現していない。同駅のエレベーター設置について、市の考えを伺いたい。

答弁

同駅は、一日当たり乗降客数がある3千人に満たず敷地が狭く設置ス



一の鳥居駅

質問

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月1日に施行されるが、これまでと今後の教育行政の相違や、本改正に対する所感を伺いたい。

答弁

今後は、市長の招集により、市長と教育委員会で組織する総合

教育 地方教育行政法改正に対する所感

連合市民クラブ 安田忠司

その他の質問項目
○東谷中学校北側の市道12号の拡幅について
○西畦野地域の市道52号の拡幅について

ほか

教育会議を設置することから、同一の場で協議・調整し、双方の関係を密にすることで、市長としての考えと民意を教育現場に反映できると期待している。

これまでの教育委員会制度は成果を上げてきたが、教育問題が複雑化・多様化する中では、特に教育委員長が非常勤であるのは無理があるため、教育長と教育委員長を一本化し、新教育長を置く本改正は、良い方向であると考えている。

その他の質問項目

○公立幼稚園での3歳児保育について
○公共施設の耐震化対策・耐震測定の推進状況について

ほか

まちづくり 北部地域のまちづくり 歴史・文化遺産の活用を

壮政会 梶田忠勝

質問 多田や東谷など北部地域には歴史・文化遺産が豊富だが、これらを活用した周辺のまちづくりについて市の考えを伺いたい。

答弁

都市計画マスタープランでは、山下、多田駅周辺を「地域核」と位置付け、活力とにぎわいのある拠点の創出を目指すとしており、新名神高速道路・IC周辺土地利用計画の策定や、ふるさと団地再生のモデルとなるよう支援を続けていきたい。

また、現在策定中の景観計画で歴史的建造物等の指定により、景観を維持・保全するとともに、同計画を景観法に基づ

く根拠のあるものとし、景観形成条例を改正していきたい。

その他の質問項目

○大塩市政2期目の総括と評価について
○平成25年度全国学力・学習状況調査結果について

福祉 地域医療・介護総合確保推進法による影響は

自治市民クラブ 宮坂満貴子

質問 国で審議中の、いわゆる「地域医療・介護総合確保推進法」が可決されれば、今後は、要支援1・2の方への介護サービスの一部が国から市の事業に移行するがサービスの低下はないか伺いたい。

また、24時間対応在宅サービスの導入見通しやサービス付き高齢者向け住宅事業者への指導・監督について伺いたい。

答弁

この法律で、現行の介護予防給付のうちホームヘルプとデイサービスが市の地域支援事業に移行するが、それ以外は現行通りである。詳細は24時間サービス導入とあわせて、第6期介護保険事業計画策定の中で検討する。

サービス付き高齢者向け住宅事業者への指導・監督は県が行うが、基準に反する一定の事業者へは市も県と合同で指導できるため、その際は適切に指導したい。

その他の質問項目

○延命措置中止法案について
○データヘルズ計画について

ほか

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

スポーツ 活用せよ

連合市民クラブ 福西 勝

質問

市長は公約の一つにスポーツの環境づくりを掲げているが、その進捗状況及び評価について伺いたい。

また、スポーツ施設の整備や大会開催等の財源として、スポーツ振興くじの助成金を活用する考えはないか。

答弁

スポーツ環境については、学校建設予定地2カ所を多目的広場として暫定整備するほか、市民体育館が建て替え予定であるなど、その充実に努めている。このほかにも、スポーツクラブ21の活動支援を通じてスポーツの普及・振興に努め、スポーツがより身近に楽しめる環境となった。

スポーツ振興くじの助成金の活用については、スポーツ関連事業の財源確保策と認識しているが、施設整備は用地確保や財政状況を勘案すると新設は困難であり、計画が具体化した段階で検討したい。

一庫マラソンなどへの同助成金の活用については、前向きに検討する。

教育 連携の促進を

公明党 鈴木光義

質問

子どもの成長過程における幼児期の発達には著しく、この時期の

指導・体験は重要であることから、学校教育へ向けた保幼小連携を市全体で取り組む必要があると考えるが市の見解を伺いたい。

答弁

幼児期から小学校教育へのより円滑な連携と協力を図るため、縦のつながりとして年2回の「保幼小連絡協議会」を開催し、横のつながりとして一部の公立幼稚園、保育所では遊びや行事をとおして交流を深め、発達や学びの連続性を共通理解し実践に取り組んでいる。

今後、子どもの成長を踏まえた保幼小の交流を一部の学校園だけでなく市全体で共有すべく組織的な取り組みを進めるとともに、保幼小連絡協議会での交流がカリキュラムの連携・接続につながっていくよう関係者とともに考えていく。

その他の質問項目

○安心・安全な住環境整備と今後の対策について



まちづくり 公共施設等総合管理計画 の早急な策定を

壮政会 森本猛史

質問

本市においては、住宅開発に伴うインフラ整備後、40年以上が経過しており、経年劣化していくインフラへの計画的な対策が肝要である。また、本年4月に、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定するよう、国から各自治体へ要請がなされている。

そこで、早急な当該計画の策定が必要であると考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁

本市では、各公共施設の管理・運営コスト、あるいは施設利用率などの調査を行っており、これらの施設の現状を明らかにした公共施設白書を今年度末までに作成予定である。また、公共施設白書と既に策定済みの各施設・設備の長寿命化計画を集約し、平成28年度を目途に公共施設等総合管理計画を策定したい。

その他の質問項目

○池田泉州銀行との地域振興連携協力について

教育 中学校給食実施への考え と自校調理方式の課題は

連合市民クラブ 津田加代子

質問

市長公約である中学校給食は、財政上の課題や、優先順位が高

い子ども施策などがある中、実施が検討されている。

そこで、いま一度、中学校給食の実施への考えや、整備費など自校調理方式での実施における課題について伺いたい。

答弁

中学校給食の実施は、本市の将来を担う子どもたちが望ましい食習慣を形成し、自ら健康を管理・改善していく力の醸成につながるものと考えている。

また、自校調理方式は、学校敷地内に給食調理室を整備するため、学校によっては給食調理室のスペースを十分確保できない点などが想定されるほか、7中学校で約17億円の整備費を見込んでいるが、初期投資費用が高額となる。

現在の教育活動に与える影響の検証や、円滑な導入への課題整理も必要である。

その他の質問項目

○川西の子どもの居場所を確実に増やしていくことについて

福祉 つながりノート“充実と 利用者の拡大を”

公明党 江見輝男

質問

本市では認知症対策として、本人・家族、医療機関、介護機関の三者が正確な情報交換を行い、より良い支援を行うための「つながりノート」を昨年2月から導入しているが、利用者の拡大など今後の取り組みについて伺い

答弁 同ノートは、医療と介護の連携を進めるために、川西市医師会と大阪大学の協力を得て作成、導入し、要支援2以上の方が利用している。

ート調査を行い、導入後の効果を確認しながら内容を改善しており、今後もうこうした取り組みを通じ、充実させていく。

また、今後は対象者を要支援2から拡大する考えであるが、現場の混乱等も考慮し、関係者の理解や協力を十分に取得し、関係者を図りたい。

○24時間健康相談体制の構築について

住宅
住宅リフォーム助成制度
創設を

質問 住宅リフォームの助成制度は、主に買入住宅をリフォームする

る方に自治体がルールを決めて助成する制度であり、地元業者への発注が条件のため、地域経済の活性化が全国的に認められている。

答弁

いる。一方、本市では、高齢者世帯等のバリアフリー化や旧耐震基準住宅の耐震化など、単なるリフォームへの支援では

以上を踏まえ、今後は、本市独自の課

題であるふるさと団地再生や転入促進、子育て世帯支援など、幅広い政策目的を備えた助成制度の創設を検討する。

○けやき坂、北陵地域に中学校建設と交通費補助を行う考えについて

○少子化対策と子育て環境の整備、拡充を行うことについて

ほか

を行うことについて
ほか

住宅
「危険住居」対策で周辺住
民の安全を

質問 空き家として放置され倒壊等の恐れがある、いわゆる「危険主

恐れがある、いわゆる「危険住居」に対し、更地になると跳ね上がる固定資産税を減免するなど、周辺住民の安全確保を図る観点から、市として何らか



答弁 家屋など私有財産は所有者に管

理責任があるため、市の対応は困難だが、県の空き家対策ガイドラインに従い、本市独自の条例化について検討中である。

固定資産税の減免については、地方交付税の算定に影響し、市税の大幅な減収につながる事が想定され、全国的にも課題となっている。その解決に向けては、国で議員立法を目指し調整中であることから、動向を注視したい。

○幼児が伸び伸びと遊ぶ場所として旧ふたば幼稚園園庭を活用することについて

○加茂遺跡斜面環濠周辺法面崩落防止工事への若干の提案について　ほか

福祉
**障害者優先調達推進法に
基づく取り組みについて**

質問
障害者就労施設で働く障がい者の自立を支援するため、昨年4

月に、いわゆる「障害者優先調達推進法」が施行され、本市でも、同法に基づく方針を策定し、推進に努められているところである。

そこで、本市の取り組みを伺いたい。

答弁 25年度の調達実績は、現在取りまとめ中であるが、100万円程度である。

調達実績の公表の4項目とし、従前から
優先調達に努めているものの、さらなる
推進には、各所管の事務事業を見直し、
購入可能な物品・役務等がないか、いま
一度点検する必要がある。

法の趣旨ならびに方針の周知や、調達可能物品等について各所管へ情報提供し、さらに調達²が拡大するよう取り組みたい。

- 肝炎ウイルス検診個別勧奨について
- 結婚支援事業について

交通安全
「市道49号」歩行者の安全
対策は

質問 市道49号は、道幅の狭い所と広い所があるが、通行車両が狭い

所を広い所と同じ速度で通行するなど危険な状況であることから、歩道整備の進捗や今後の安全対策について、市の計画を伺いたい。

答弁 市道49号は、歩道が設置されて

が多田東小学校の通学路に指定されていることなどから、用地買収等により、歩道設置を含む道路拡幅整備を計画している。特に一番危険である能勢電鉄鼓滝駅踏切東側の駐車場用地の一部を買収すべく平成23年度から用地交渉を行っており、用地確保ができれば拡幅整備をする

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」。障がい者の経済的自立を促進するため、公的機関が物品や役務を障害者就労施設等から優先的・積極的に購入するよう定める。

関連用語

考えである。

また、用地買収に協力いただける箇所については、整備を進めるとともに、川西警察署と協議し、路側帯のカラー舗装化による歩行者の安全対策を進めていく。

その他の質問項目

○原発ゼロ、再生可能エネルギーを促進する取り組みについて

企画政策

都市ブランディング成功 へ向けた市の考えは

公明党 大崎淳正

質問

本市では、市制施行60周年に合わせ、様々なシティプロモーションを展開しているが、都市ブランディングに成功しなければ、近い将来、消滅都市となる恐れがあるため、今後の取り組みについての考えを伺いたい。



答弁

本市の都市イメージのブランディング・ガイドブック」として取りまとめ、本市のブランドイメージを表す「コピー」として、「あんばい ええまち かわにし」とし、市民と情報を共有し積極的にプロモーションに取り組む。

オンラインワンの特徴を出していき、居住満足度による川西市らしさを大事にすることが「あんばい ええまち かわにし」につながるかと考える。

その他の質問項目

○川西市の都市ブランディングとそのシティプロモーションの現在の状況について

交通対策

「平野駅自転車駐車場」改善・拡充を

連合市民クラブ 多久和桂子

質問

平野駅自転車駐車場（駐輪場）は、平成23年4月の利用開始直後から稼働率が100%を超え、約1年後には増築工事が実施された。

しかし、それでもなお、定期契約・一時利用ともに自転車の駐輪可能台数が不足しているため、早急に改善や拡充が必要と考えるが、市の意向を伺いたい。

答弁

当該駐輪場の一時利用者の利用率は、400%を超えており、改善の必要性は認識している。

新たに駐輪機を増設できる敷地はないが、既設の一部で2段式にすることは可

能であるため、運営委託している法人と設置に向けて協議を行う考えである。

また、ミニバイクのスペースには若干空きがあることから、この有効利用についても早急に検討したい。

その他の質問項目

○「自転車利用のルールの徹底とマナー向上の取り組み」について

総務 省エネ対策の総括と今後 の取り組みは

連合市民クラブ 小山敏明

質問

自治体は、省エネ対策やエネルギー政策への主体的な行動と役割を担っていると同時に、本市にあつては、総コストの削減といった行財政改革の視点からも、これらの取り組みは重要である。

そこで、これまでの取り組みや今後について伺いたい。

答弁

本庁舎では、エスカレーターの停止や、新電力会社との契約など節電対策等に取り組み、相応の効果が出ているが、将来を見据えた対応として、省エネ化の取り組み先進事例も研究していきたい。

しかし、老朽化による庁舎改修を含めた抜本的な省エネ化は、財政状況から現状では難しく地道な取り組みを継続する。

職員は環境率先行計画に基づき環境負荷の低減に努めているが、当初に比べ緊張感が薄れており、再度徹底する。

その他の質問項目

○市立川西病院事業経営改革プランについて

企画政策

市民参画の促進「ガバメント2.0」導入を

公明党 大矢根秀明

質問

IT技術を駆使し、市民の行政への参画を促進する手法、いわゆる「ガバメント2.0」が各自治体で導入されており、効率的な行政サービスを実現させるため、同手法を導入する考えはないか。

また、本市が進める地域分権制度との運動の可能性について市の考えを伺いたい。

答弁

「ガバメント2.0」は「川西市参画と協働のまちづくり推進条例」の目指すまちづくりを実現させる上で参考にできると考えるが、各自治体での実証実験が始まった段階であり、導入に際しては、運用上の課題や費用対効果等を検討し、判断する必要があると考える。

また、同手法の地域分権制度との運動については、若年層のまちづくりへの参画や、地域の人材発掘等につながることも期待できるが、当面は先進事例を参考に検証を進めていきたい。

その他の質問項目

○駅周辺の駐輪施設について

関連用語

シティプロモーション

まちの魅力を発掘・創出し、「川西ブランド」として市内外へ効果的に発信することで、多くの人が訪れたい、住みたい、住み続けたいと思うまちづくりを進め、市民の幸せや地域の持続的発展に寄与すること。

委員会視察報告

総務生活常任委員会

期間

平成26年5月13日～14日の2日間

訪問都市・目的

福岡県筑後市

「行財政改革の取り組みと行政評価について・定住促進制度について」

福岡県北九州市

「地域分権制度（地域総括補助金）について・プライベートクラウドによる情報の最適化について」



持続可能な財政基盤を確立するため、本市は現在、戦略的に歳出を削減する一方、新たな歳入を確保する取り組みを進めています。これを発展させるため、先進的な施策を実施している筑後市へ赴き、調査研究させていただきました。

まず行財政改革の取り組みと行政評価について。筑後市が他市と比べて進んでいる点は、行政評価システムを全職員を対象とした人事評価制度と連動させてい

ることです。

これは施策評価した結果を組織課題として設定し、それを職員個人の目標に置き換え、結果を勤勉手当に反映させることなどによって、職務に対するモチベーションを向上させるものであり、本市においても検討に値するものでした。

続いて定住促進制度について。少子高齢化が一層進む成熟社会において、筑後市では出生数を増やし転入数を増やすため、様々な施策を実施しています。

特に公共交通機関が不足している地域に、市がリースしたワゴン車を貸与し、運営費用を補助するコミュニティ自動車貸与事業は、同様の課題を抱える本市にとって、非常に参考になるものでした。

次に、地域団体を基盤とした他市に誇るべきコミュニティ活動を、行政としてこれまで以上に支援し機能強化を図るために、現在、本市では地域分権制度の創設を推進しており、同様の取り組みをいち早く実施している北九州市へ赴き、調査研究させていただきました。

とりわけ、従来、市の各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を一本化し交付する「地域総括補助金」については、本市で導入予定の「地域づくり一括交付金」と類似しており関心を寄せていましたが、地域団体の会計検査上の事務負担が増大することなど、本市においても十分予見される事態が顕在化しており、対応策の必要性を感じました。

この他、大規模災害に備える観点から、自治体が管理する住民情報を遠隔地に保管するプライベートクラウドについても調査研究させていただきました。

（副委員長 森本猛史）

視察委員

住田由之輔 福西 勝 森本猛史 江見輝男
梶田忠勝 多久和桂子 安田忠司

厚生常任委員会

期間

平成26年5月12日～13日の2日間

訪問都市・目的

茨城県つくば市

「つくば健康マイレージ事業について」
千葉県浦安市

「市民協働で進める介護予防について」



所管事務調査を実施するに当たり、委員会で協議したところ、健康マイレージ事業や高齢者福祉、市民協働による福祉事業の事例などの調査を行うことに決まりました。

つくば市では、「つくば健康マイレージ事業」を平成22年度よりスタートさせて

います。本市でも今年度より同様の事業の実施に向け検討が始まっており、事業の流れやPR方法、効果、課題等を明確にするため先進地の

視察を行いました。

同市では、市民の主體的な健康づくりを応援して市全体の健康意識を高めるため、五つの目標のうち三つをクリアすれば応募可能とすることで応募要件のハードルを低くし、多くの参加を目指されています。

応募者全員に達成記念品を、さらに協賛企業より自転車や家電、市の特産品、運動施設の利用券などが提供され抽選会が開催されています。その結果、毎年応募者も増加しており、健康意識の向上に効果があると思われます。

浦安市では、市民協働で進める介護予防について調査を行いました。

同市では、平成18年に地域包括支援センターが設置され、介護予防や要支援が同センターに移行されました。対象者を把握し、二次予防の教室を平成18年からスタートしたものの、担い手の問題があり、市民自ら実践の中での関わりを持ってもらうため、平成21年から市民大学で介護予防リーダー養成講座を開始されました。そのリーダーたちが、平成22年に介護予防アカデミアを設立し、協働事業に取り組みられています。年間の延べ参加人数は、2万人近くまで事業活動が広がっており、今後、住民と協働した地域包括ケアのまちづくりを進めるため、住民が担える部分を模索し、市と連携した体制を進めようとしています。

川西市においても、浦安市の事例を参考に、市民協働に対し積極的に参画してまいります。

視察委員

(委員長 大矢根秀明)

黒田美智 宮坂満貴子 岡 留美 秋田修一
大崎淳正 大矢根秀明 小山敏明

建設文教公企常任委員会

期間

平成26年5月14日～15日の2日間

訪問都市・目的

福岡県福津市

「コミュニティ・スクールについて」

長崎県佐世保市

「保幼小連携接続カリキュラムについて」



福津市では、「子どもが夢を持ち、健やかに育つまち」の目標像実現のため、「夢や希望を持ち、健やかに育つ子ども」の育成に努めている。そのために、学校・家庭・地域が三者の知恵と力を結集する「みんなで関わり、みんなで作る学校」を目指して平成19年

から取り組みをはじめ、現在では全ての小中学校がコミュニティ・スクールとなっている。

結果として小中連携が進み、教員同士が「中学校ブロック教育推進協議会」において情報交換・共有を積極的に行うとともに、小中学生同

士の交流も盛んに行われている。特に「夏休み補充学習の中学生サポーター」活動には目を見張るものがあった。小学生は「自分も中学生になったら小学生に教えてあげられる優しいお兄さん・お姉さんになりたい」、中学生は「私も人の役に立てることができた。もっともって人の役に立つことがしてみたい」と実感することができ、人間形成に役立つといったすばらしい事業を実践されている。

佐世保市では、(1)教職員・保護者の研修事業(2)子育て相談・子育て支援事業(3)幼児教育全般に関する調査・研究事業を行っている幼児教育センターを訪問した。

同市では、平成21年度に保幼小施設を対象に「保幼小連携」に関するアンケートを実施された。その結果、それぞれの立場から、就学への円滑な接続、気になる子ども入学前後の様子の把握が必要だということがわかった。このことから、どこの保育所・幼稚園から小学校へ入学しても同じ対応ができるように全市的な保幼小連携システムが必要と判断され、市教委と子ども未来部が連携し、22年度に同センターが事務局となり、保幼小連携推進会を立ち上げられた。

成果として「保幼小連携接続カリキュラム」を完成・配布し、保・幼から小への敷居が低くなり、お互いの情報入手がしやすくなったとのことである。

視察委員

(委員長 久保義孝)

北野紀子 北上哲仁 津田加代子 土田 忠
鈴木光義 平岡 譲 宮路尊士 久保義孝
安田末廣

受理した陳情

- 地球社会建設決議に関する陳情書
- 『「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書」提出を求める陳情書
- 地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する決議を求める陳情
- 地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について自治体独自での実態調査及び是正を求める陳情
- 労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める要望書

小・中学校における少人数学級の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書 (全文)

小学校1年生、2年生で実現した35人以下学級は、3年生以上ではいまだ予算措置されておらず、日本は、OECD諸国に比べて1学級当たりや教職員1人当たりの児童生徒数が多いのが現状です。

学校では、社会状況等の変化により、一人一人の子どもに対するきめ細かな対応が求められるとともに、新学習指導要領の実施により、授業時数や指導内容が増加しています。また、日本語指導を要する子どもや障がいのある子どもへの対応、さらには、いじめや不登校等に対する生徒指導上の課題も深刻化しており、これらの解決に向けては、1学級当たりの規模を縮小し、教職員定数を計画的に改善することが必要です。

また、一部の自治体では、厳しい財政状況にも関わらず独自財源により少人数学級を実施しているほか、さきに文部科学省が行った「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、国民の約6割が30人以下学級を希望しているなど、その必要性はすでに明らかとなっていることから、国の施策として少人数学

級推進に係る財源を保障すべきです。

三位一体改革により義務教育費国庫負担制度における国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、自治体財政が圧迫され、教育条件の格差が懸念されていますが、子どもたちは、全国どこに住んでいても一定水準の教育を受ける権利を憲法上有しています。子どもの学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備は不可欠です。

よって、本市議会は、国が平成27年度の予算編成を行うに当たり、下記の項目を実現されるよう、ここに強く要望いたします。

記

1. OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、少人数学級の着実な推進を図ること。
2. 教育の機会均等と水準の維持のため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

* かわにし市議会からのお知らせ *

傍聴へおこしく下さい

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会は、8月25日から開かれる予定です。

会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在6月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。



編集後記

暑さ厳しき折から、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

かわにし市議会だよりが前号より冊子となり、市民の皆さまからおおむねいい評価を頂き、広報委員会として大変うれしく思っております。市議会で話し合われたこと、決定したことをしっかりとお届けしてまいります。

さて、本6月定例会市議会におきましては、全部で23件の議案を審議しました。35メートル級はしご付消防自動車の買入れについてなど、安全安心に関する案件のほか、市民の皆さまの生活や、これからの川西市にとって大変重要となつてまいります「川西市地域分権の推進に関する条例について」の案件など、いずれも重要な内容であり、しっかりと議論を重ねました。

一つ一つの案件の先に、市民の皆さまの笑顔があることを信じてこれからも議会と丸となって取り組み、発信してまいります。

広報委員会

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 鈴木 光義 |
| 副委員長 | 秋田 修一 |
| 委員 | 住田由之輔 |
| | 宮坂満貴子 |
| | 津田加代子 |
| | 大矢根秀明 |
| | 久保 義孝 |
| | 安田 忠司 |